



一般社団法人 多文化社会専門職機構

文部科学省委託 令和7年度現職日本語教師研修プログラム普及事業「地域日本語教育コーディネーター研修」

## 講義 7 日本語教育に関わる人材の育成②

日本語教育人材育成の取組みの視点と、地域日本語教育における  
コーディネーターとの連携について学ぶ。

加藤 早苗

(インターカルト日本語学校)



一般社団法人 多文化社会専門職機構

文部科学省委託 令和7年度現職日本語教師研修プログラム普及事業「地域日本語教育コーディネーター研修」

## 講義 7 日本語教育に関わる人材の育成②

講師：加藤 早苗

(インターカルト日本語学校学校長、日本語教員養成研究所所長)

1988年より、留学生の日本語教育、インドネシア校勤務、ビジネス研修、日本語教師養成、地域の日本語教育など活動の幅を広げ、2000 年より現職。

2008年より10 年間、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員を務め、2019年に「令和元年度文化庁長官表彰」を受ける。

現在、日本語教育振興協会理事、日本語学校共同組合理事、日本語教育学会代議員、中央教育審議会生涯学習分科会日本語教育部会委員等。

## 講義9 日本語教育に関わる人材の育成②

### 日本語教育人材育成の取組みの視点と、 地域日本語教育におけるコーディネーターとの連携

加藤 早苗

この動画は2023年に収録されました。  
講義番号、事業年度は収録時のものです。ご了承ください。



# インターカルト日本語学校 インターカルト日本語教員養成研究所

(東京都台東区)

Japanese for everyone who needs it

1977年～ 日本語教育事業(日本語学校)

1978年～ 日本語教師養成事業

420時間 文化庁届出受理講座

国際規格「ISO29991」認証取得

## 【文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」受託事業】

2009年～2016年 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

2018年～2019年 日本語教育人材養成・研修カリキュラム(生活者)等開発事業

2020年～2022年 「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修普及事業

2023年～ 現職日本語教師研修プログラム普及事業

「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修



## 日本語学校が行う日本語教室や、日本人のための講座



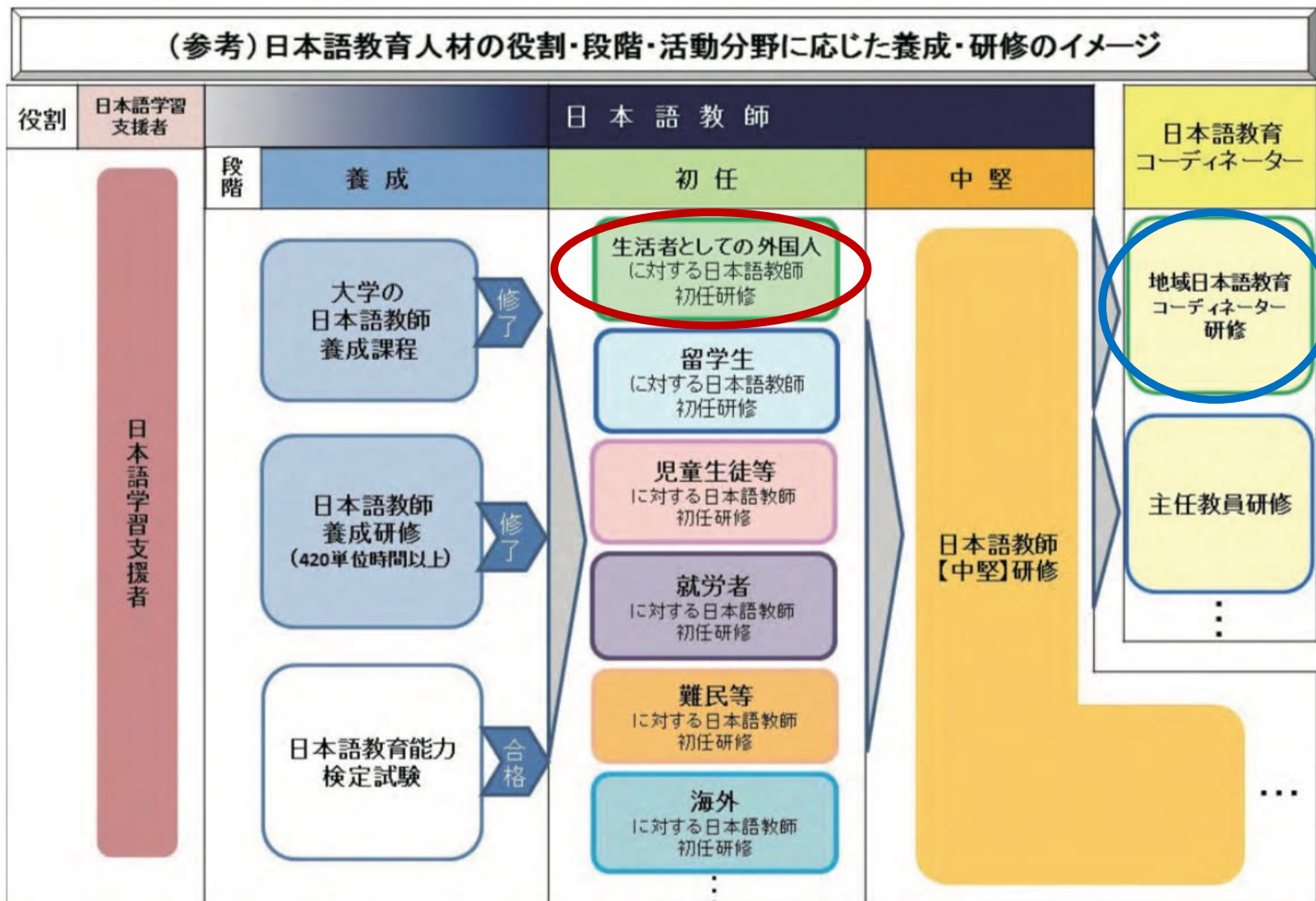
「地域のお母さんのための日本語教室」



「技能実習生ための日本語教室」



「行政や企業で働く日本人対象の  
やさしい日本語講座」



「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」(報告)改訂版,文化審議会国語分科会 平成31年3月4日

# 日本語教育人材育成の 取組みの視点




 令和4年度 文化庁日本語教育人材の研修プログラム普及事業  
 主催：インターカルト日本語学校 日本語教員養成研究所


 この研修のポイント  
 知る・学ぶ・学び合う  
 地域に必要な人材になる



**「生活者としての外国人」に対する  
日本語教師【初任】研修**

**2022 年 8 月 20 日 (土) 開講**  
 全18回 (8/20 - 12/17) 全90時間 (ライブ研修+課題)  
 ★全ての研修を録画しますので、いつでも、どこでも、視聴は可能です。  
 但し、ブレイクアウトルームを使用しているときの研修の録画は視聴できません。

共催 北海道 一般社団法人 北海道日本語センター  
 東海 Semiosis株式会社  
 東北 インターカルト福島サテライト  
 中国 インターカルト周南公立大学内サテライト

● 受講料 20,000円 (税込)  
 ● 対象 日本語教師養成講座420時間修了、日本語教育能力検定試験合格  
 日本語教師経験0〜3年程度の方、他


 zoom配信  
 研修は全てオンラインでの配信になります

**お問い合わせ**  
 インターカルト日本語学校 日本語教員養成研究所  
 〒110-0016 東京都台東区2-20-9  
 03-5816-5019 <https://www.incul.com/>

お申込みは  
 こちら



## 「生活者としての外国人」に対する 日本語教師【初任】研修普及事業

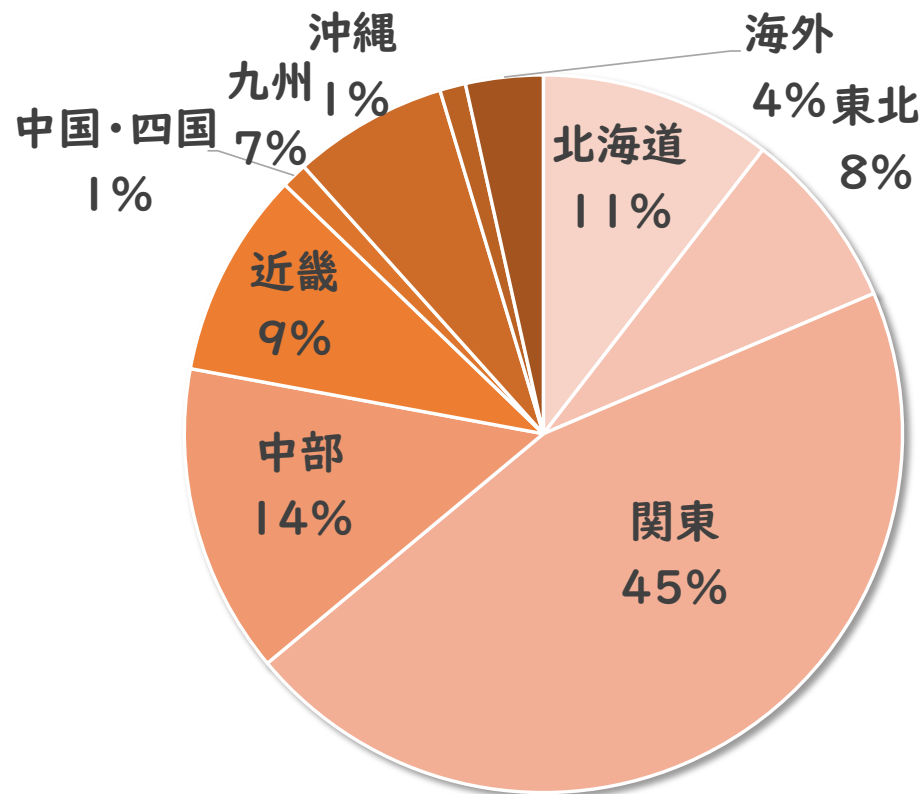
### 研修により育成したい人材の資質・能力

生活者としての外国人に対する日本語教育人材  
 に求められる、  
 「地域日本語教室で日本語を教える際の姿勢」や  
 「多文化共生に関する知識」、  
 多様なニーズに対応するための  
 「自力で授業が組み立てられる能力」、  
 「臨機応変に対応できる知識と技能」を獲得する  
 ための基礎力を育成する。



## 受講生の属性(2022年度) n=90

### 居住地域



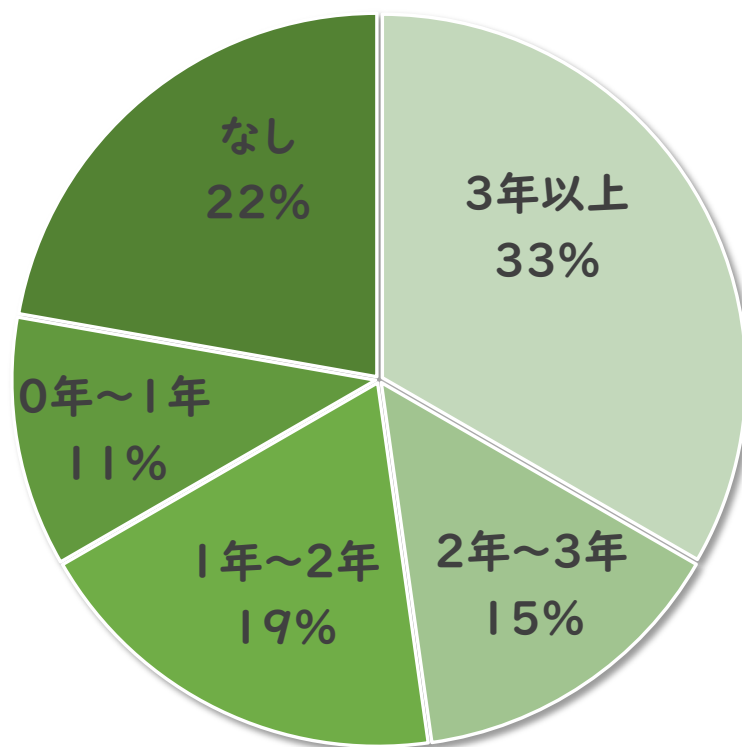
### 所属

日本語学校
専門学校
海外大学
国際交流協会
学校教育課(日本語指導員)
国際協力交流センター
NPO法人
市役所
地域日本語コーディネーター
団体職員
国際交流振興事業団
日本語ボランティアグループ
会社員
出版社
中小企業海外業務開発促進協同組合
フリーランス

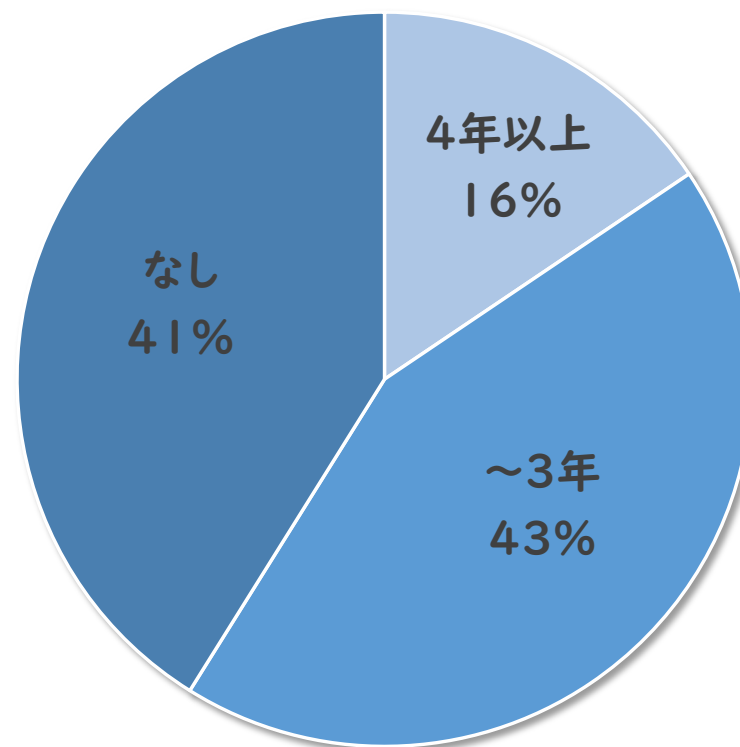
インターカルト日本語教員養成研究所 受託事業

受講生の属性(2022年度) n=90

日本語教育歴



地域での教育歴



## 「生活者としての外国人」に対する日本語教育人材 について指摘されている課題

多くが無償のボランティアによる支援に依存している  
⇒人材確保等が不安定、地域格差

活動形態が多様  
⇒市民による交流、生活相談、日本語教育を目的としていない教室など

多様なニーズに対応できる能力、知識、技能、コースデザインの能力が必要

特に専門性が求められる初期日本語教育について、専門性を有していないボランティアには負担が大きい

日本語教師経験者でも地域日本語教室で日本語を教える際の姿勢や多文化共生に対する知識が不足している場合がある

# 「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修普及事業

## 事業の目的（2022年度）

日本語を母語としない生活者としての外国人が、言語・文化の相互尊重を前提としながら日本語で意思疎通を図り、自立した社会の一員となるために必要な日本語教育の基盤を担う、専門性を有する「日本語教師初任者の研修プログラム」を全国に普及することを目的とする。

- ★「地域日本語教室で日本語を教える際の姿勢」
- ★「多文化共生に関する知識」
- ★「自力で授業が組み立てられる能力」
- ★「臨機応変に対応できる知識と技能」
- ★「コロナ禍でも継続的に生活支援、学習支援をするためのオンラインの知識・技能」

生活者に関する日本語教育
地域のICT
多文化共生
地域日本語教育 Ⅰ
地域日本語教育 Ⅱ
学習の意欲を高めるための知識や技能

## 生活者に関する日本語教育

- 日本語教育を取り巻く現状と変化
- 「日本語教育の参照枠」とは ～その背景と内容、そして今後～
- 地域における日本語教師の役割

## 地域のICT

- 地域日本語教育におけるICTの活用と教師の役割
- 生活者のためのICT講座「知って触って考えて活かす」①②
- 生活者のためのICT講座「知って触って考えて活かす」③

## 多文化共生

- 多文化共生における生活者支援～日本語教師に求められる役割とは～
- 学習者から、一緒に働くスタッフへ  
在留外国人が活躍する、ひらがなネットの多文化共生事業
- 身近な異文化を理解しよう



## 地域日本語教育 Ⅰ

- 生活者としての外国人高校生への未来につながるキャリア支援
- 「生活者」に関わる日本語教師の姿勢＝学習活動から考える～
- 日本語学習者が話しやすい質問の仕方について考え、日々の教室で役立てる
- 外国人のお母さんへの言語支援の在り方
- ライフステージに寄り添う「地域」日本語教育を考える

## 地域日本語教育 2

- （福島）の取組み            災害に備える～外国人住民との協働～
- （北海道）の取組み        空白地域における日本語学習支援
- （島根）の取組み           日本語がどこでも学べる環境づくり

## 学習の意欲を高めるための知識や技能

- 「生活者としての外国人」のための教具教材のリソースと著作権
- これからの日本語教師と日本語教育の可能性

## 日本語教育人材育成の取組みの視点

### 研修により育成したい人材の資質・能力

生活者としての外国人に対する日本語教育人材に求められる、

「地域日本語教室で日本語を教える際の姿勢」や  
「多文化共生に関する知識」、

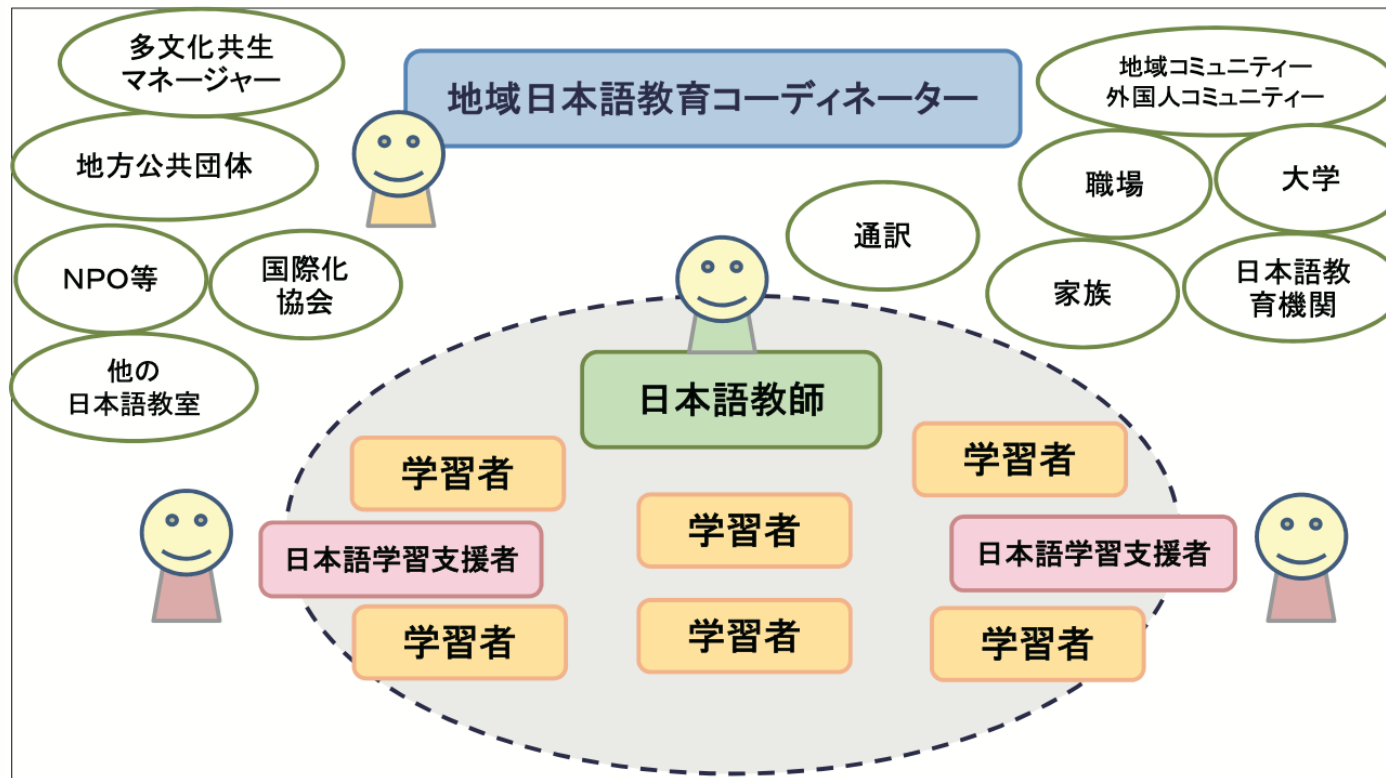
多様なニーズに対応するための

「自力で授業が組み立てられる能力」、


「臨機応変に対応できる知識と技能」を獲得するための基礎力を育成する。

# 地域日本語教育における コーディネーターとの連携

## 10-1 「生活者としての外国人」に対する日本語教育人材の連携の一例



「生活者としての外国人」が日本語を使って相互理解を図り、社会の一員として地域で生活が送れるよう、地域日本語教室が運営されます。地域日本語教育コーディネーターは、地域の行政機関・NPO、コミュニティー等と連携して、各地域の特徴や学習者のニーズを把握して日本語教育プログラムを作ります。日本語教師は、日本語教育プログラムを踏まえ、学習者に応じて日本語教育を実践します。日本語学習支援者がいる場合は、学習者に寄り添いながら学習を支援します。



「生活者としての外国人」が日本語を使って相互理解を図り、社会の一員として地域で生活が送れるよう、地域日本語教室が運営されます。

**地域日本語教育コーディネーター**は、地域の行政機関・NPO・コミュニティー等と連携して、各地域の特徴や学習者のニーズを把握して**日本語教育プログラム**を作ります。

**日本語教師**は、**日本語教育プログラム**を踏まえ、学習者に応じて日本語教育を実施します。

**日本語学習支援者**がいる場合は、学習者に寄り添いながら学習を支援します。

### 【地域日本語教育コーディネーター】

- 地方公共団体やNPO等で地域に日本語教育をコーディネートする者
- 日本語教育に関する専門的な教育を受け、地域日本語教育において3年以上の実務経験を有する者



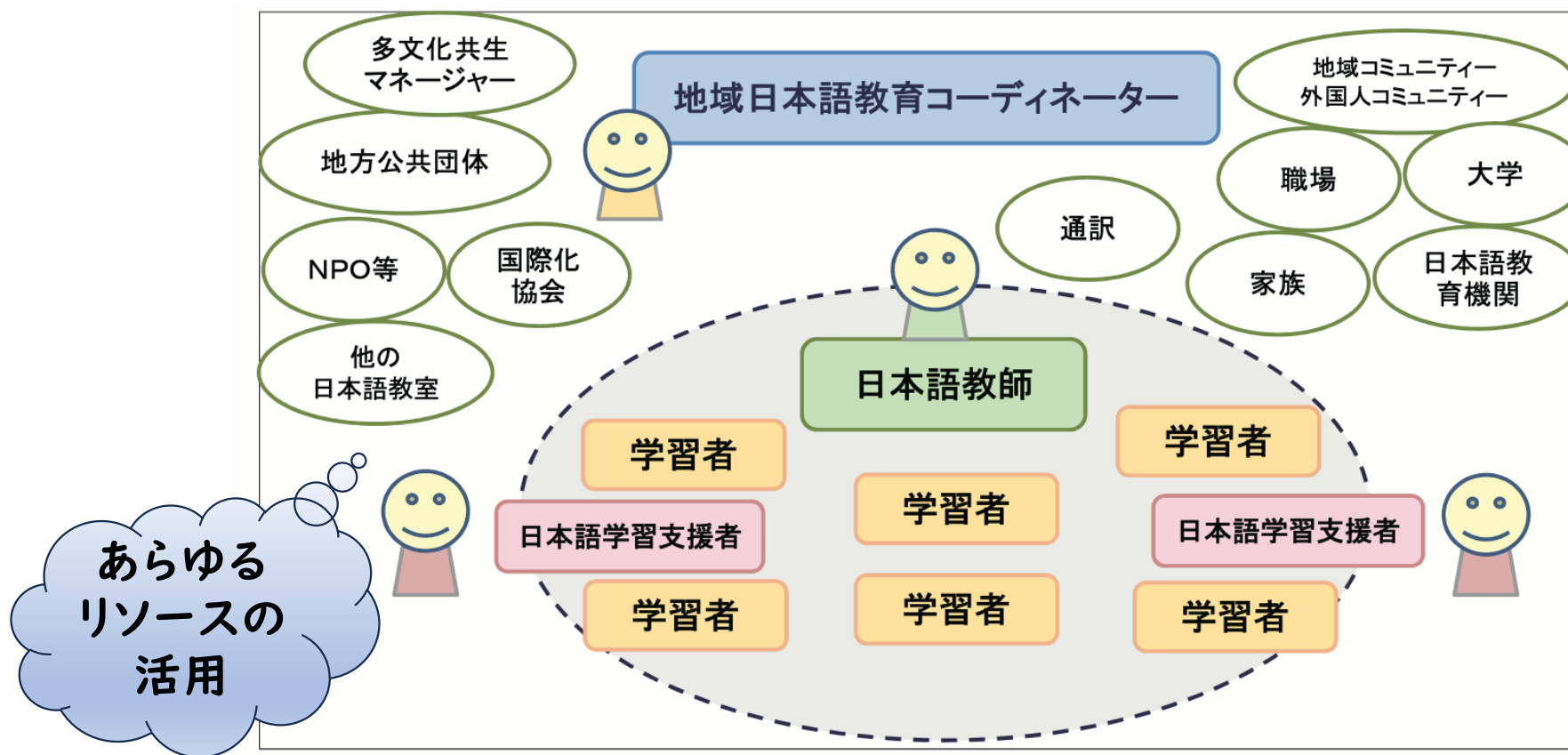
## 地域における日本語教育の多様な学び

教室に参加する外国人の母語や言語学習経験や来日の目的は多様。そのため、一律に教えることは難しく、教室活動では学習者の主体性を重視する必要がある。

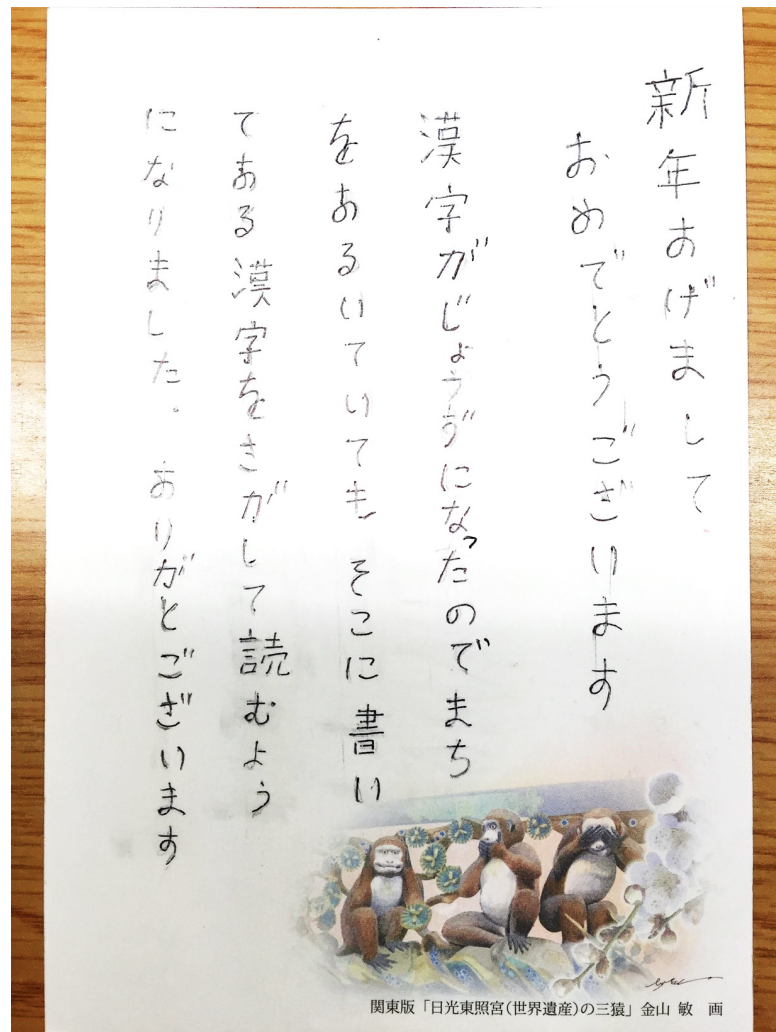
そもそも、日本語を学習するために日本に来たわけではない人がほとんど。

日本語を勉強して、何ができるようになりたいのか、日本語の先にあることを知ることが重要。

## 地域日本語教育におけるコーディネーターとの連携



## ことばの学習は人生を豊かにする



## 多文化共生への第一歩



ご視聴ありがとうございました。

加藤 早苗